

## 株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

## サステナビリティ経営の推進について ～SDGs 達成に向けた投融資方針の策定と委員会の設置～



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、サステナビリティ経営を「経営理念のより一層高いレベルでの実践」としており、諸施策を進めることで地域の社会的課題や環境問題の解決を目指しています。

今般、サステナビリティ経営推進への取り組みとして「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を策定したほか、経営課題への対応強化を図るため「サステナビリティ経営推進委員会」を設置しましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」の策定について

#### (1) 目的

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、銀行の本業である投融資について、「ポジティブな影響の増大・創出」と「ネガティブな影響の低減・回避」の両面で取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する。

#### (2) 特徴

石炭火力発電事業などネガティブな影響を与える事業への投融資の抑制だけでなく、ポジティブな影響を与える企業・事業への支援を積極的に行う。具体的には、当行が伝統的に取り組んできた地域経済活性化に資する「地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援」、気候変動リスク低減に資する「環境問題の解決に向けた支援」等に積極的に取り組む。

#### (3) 内容

別紙の通り

### 2. 「サステナビリティ経営推進委員会」の設置について

#### (1) 目的

SDGs／ESGを含むサステナビリティ関連諸課題に対して、具体的アクションとして組織的に取り組むことで、長期持続的に企業価値を向上し、ステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献する。

#### (2) 審議事項等

- ア. SDGs／ESGを含むサステナビリティ関連諸課題に対する取り組みに関する重要事項
- イ. 社会的課題・環境問題の解決に向けた社会貢献活動・CSR活動に関する重要事項

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。



## 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

### 1. 基本的な考え方

京都銀行グループは、『地域社会の繁栄に奉仕する』との経営理念のもと、お客さまとともに地域の幸せな未来を創るため、地域金融機関の立場から環境・社会・経済的課題の解決に「ポジティブな影響の増大・創出」と「ネガティブな影響の低減・回避」の両面から取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 2. ポジティブな影響の増大・創出

ポジティブな影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、企業や事業への投融資を積極的におこない支援してまいります。

#### (1) 地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援

京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。

#### (2) 環境問題の解決に向けた支援

再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。

#### (3) SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

### 3. ネガティブな影響の低減・回避

極めて大きいネガティブな影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、原則、事業への投融資をおこないません。

ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国のエネルギー政策のほか環境社会配慮ガイドラインや公的輸出信用アレンジメントをはじめ国際的なガイドラインや認証取得状況などを参考に、環境や地域社会への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ慎重に対応いたします。

#### (1) 新設の石炭火力発電事業

#### (2) クラスタ爆弾製造関連事業などの非人道的事業

#### (3) 人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など

#### (4) 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

以上